

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第111期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 四宮和生

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)		16,407	18,829	19,449	20,862
経常利益 (百万円)		600	819	862	1,266
当期純利益 (百万円)		338	377	456	461
純資産額 (百万円)		15,494	15,283	14,490	13,956
総資産額 (百万円)		26,079	25,881	24,491	23,066
1株当たり純資産額 (円)		691.53	675.31	640.47	622.33
1株当たり 当期純利益金額 (円)		14.29	16.84	20.17	20.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		14.29	16.83		
自己資本比率 (%)		59.4	59.0	59.2	60.5
自己資本利益率 (%)		2.18	2.45	3.07	3.2
株価収益率 (倍)		30.09	20.78	12.69	8.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		294	754	708	1,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,515	403	512	584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,289	112	550	411
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		1,228	1,472	1,113	1,325
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	[]	710 [87]	684 [107]	715 [112]	671 [109]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第111期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	15,483	16,088	18,345	18,755	20,331
経常利益 (百万円)	401	644	906	901	1,383
当期純利益 (百万円)	231	382	464	495	725
持分法を適用した場合の投資損益 (百万円)	1	9			
資本金 (百万円)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
発行済株式総数 (千株)	25,587	25,587	25,587	25,587	25,587
純資産額 (百万円)	13,815	15,422	15,242	14,476	14,355
総資産額 (百万円)	21,868	25,898	25,697	24,341	23,394
1株当たり純資産額 (円)	615.65	688.31	673.50	639.85	640.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.66	16.27	20.71	21.89	32.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		16.26	20.69		
自己資本比率 (%)	63.2	59.6	59.3	59.5	61.4
自己資本利益率 (%)	1.67	2.62	3.03	3.33	5.0
株価収益率 (倍)	38.82	26.43	16.90	11.69	5.11
配当性向 (%)	72.5	49.2	48.3	45.7	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91				
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	983				
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	335				
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,133				
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	501 [70]	486 [87]	469 [107]	479 [112]	467 [109]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第107期及び第110期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第111期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
4. 第108期については、営口新窯耐耐火材料有限公司の中間決算日の翌日から決算日の12月31日までの期間に係る損益計算書は連結損益計算書に含まれております。そのため、第108期は中間財務諸表に注記した持分法を適用した場合の投資損益の金額を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和11年 8月 耐火煉瓦製造を主たる目的として大阪セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)その他の出資にて資本金100万円をもって大阪市北区に大阪窯業耐火煉瓦株式会社を設立
- 昭和12年 9月 岡山クレー工場(現吉永工場 第二製造所、岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和13年 1月 日生工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和22年12月 本店を大阪市北区西天満二丁目に移転
東京出張所(現東京支社、東京都文京区)を開設
- 昭和24年 9月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和26年 6月 三石工場(現吉永工場 第三製造所、岡山県備前市)を買収
- 昭和30年 4月 九州出張所(現九州支社、北九州市小倉北区)を開設
- 昭和35年 6月 本店を大阪市北区西天満四丁目に移転
- 昭和37年 4月 吉永工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和60年 4月 研究開発部門を統合し技術研究所(岡山県備前市)を設置
- 昭和62年 6月 商号を株式会社ヨータイと変更
- 昭和63年 5月 本店を大阪市北区曾根崎新地一丁目(桜橋プラザビル)に移転
- 平成 5年10月 大阪窯業株式会社を吸収合併 貝塚工場(大阪府貝塚市)、瑞浪工場(岐阜県瑞浪市)他承継
- 平成 9年12月 大阪証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
- 平成10年10月 子会社オーワイケー・ファーンズ株式会社を吸収合併
- 平成15年 6月 本店を大阪府貝塚市二色中町 8 番 1 に移転
- 平成16年 7月 營口新窯耐耐火材料有限公司(現連結子会社、中国 遼寧省大石橋市)へ出資
- 平成17年 5月 營口新窯耐耐火材料有限公司へ追加出資し完全子会社化

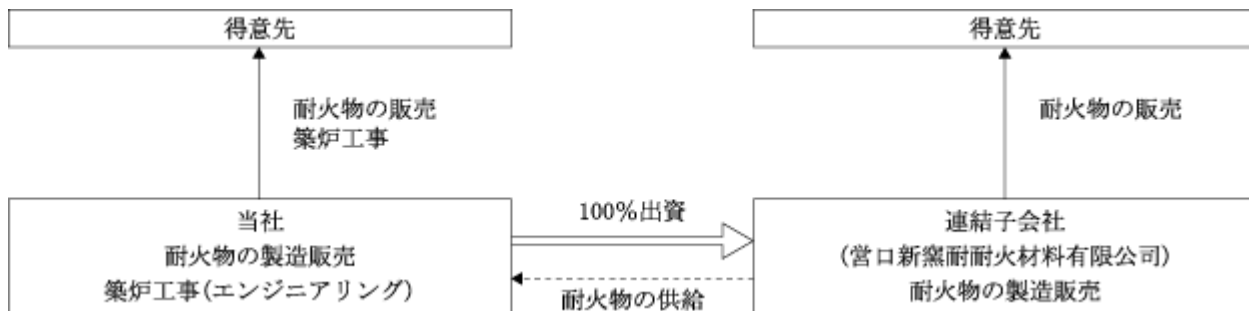
3 【事業の内容】

当社グループの主たる事業は耐火物の製造販売であり、また、耐火物納入先の需要に応じて築炉工事(エンジニアリング)も行っております。耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材であり、当社は創立以来その専門メーカーとして営業してきました。

当社が製造販売している耐火物には、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物があり、需要先別では鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主として製造販売しております。また、耐火物関連品といたしまして、製紙用クレー粉、都市ガス用触媒、アルミナ製耐摩耗材等の製造販売もあわせて行っております。

エンジニアリング(「第5 経理の状況」には築炉工事として記載)は耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等も請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 营口新窯耐 耐火材料 有限公司	中国 遼寧省 大石橋市	千元 59,998	耐火物の製造販売	100.0	当社への製品の販売。 当社の役員4名が同社 の役員を兼任している。

(注) 营口新窯耐耐火材料有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
耐火物事業	671[109]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467[109]	40.6	16.60	6,010,957

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合が5組合結成されており、その総組合員数は366名であります。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね回復基調を続けてまいりましたが、金融危機に端を発した世界経済の急減速により、昨秋以降一気にマイナス成長を記録することとなりました。

このような状況下で、耐火物業界の主たる需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は10,550万屯と前年度比13%の大幅減少となり、鉄鋼以外の需要先につきましても、セメントの販売量が前年度に引続き減少するなど、需要先の状況は押し並べて下半期以降急激な減産となっております。これらにより、わが国の耐火物の生産量は、輸入品の影響等もあり113万屯と前年度比8%の減少となりました。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は208億62百万円となり、前期に比べ14億12百万円の増収となりました。

損益面におきましては、原材料等のコストアップを吸収すべくコストの削減に努めた結果もあり、営業利益は11億43百万円と前期に比べ3億30百万円増加し、経常利益は12億66百万円と前期に比べ4億4百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、4億61百万円と前期に比べ5百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13億25百万円となり、前連結会計年度末より2億12百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は12億38百万円となりました（前連結会計年度比5億30百万円の増加）。これは主に、たな卸資産の増加額6億52百万円、仕入債務の減少額6億66百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益10億12百万円、減価償却費8億56百万円、売上債権の減少額6億96百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の増加は、仕入債務の減少に伴う支出が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少に伴う収入が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5億84百万円となりました（前連結会計年度比71百万円の増加）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億77百万円、投資有価証券の取得による支出1億8百万円によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、有価証券の償還による収入がなくなり、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は4億11百万円となりました(前連結会計年度比1億38百万円の減少)。これは主に、短期借入金の減少額1億50百万円、配当金の支払額2億25百万円によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、長期借入れによる収入がなかったものの、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した事業区分により、生産実績・受注実績及び販売実績を記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	14,444	104.0
エンジニアリング	2,835	98.5
合計	17,279	103.1

- (注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	16,612	98.2	4,191	84.3
エンジニアリング	3,794	122.6	952	151.6
合計	20,407	102.0	5,143	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	17,390	105.6
エンジニアリング	3,471	116.5
合計	20,862	107.3

- (注) 1. 輸出については、当連結会計年度において、輸出販売高実績が総販売実績の100分の10未満であった為記載しておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京製鐵(株)	2,089	10.0

- (注) 主な販売先については、前連結会計年度においては、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各国で景気回復策が導入されつつあるものの、当面は世界景気の後退が続くものと思われ、わが国経済におきましても、輸出の低迷などにより景気の一層の悪化が懸念されます。

このような状況から、耐火物業界におきましては、輸入品との競争も含めて事業環境は厳しさを増すものと考えられます。

当社グループといたしましては、国内外の需要先からのニーズをつかみ、受注獲得に全力を注いでまいります。また、品質の安定および向上を進めながら、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に耐火物の製造販売であり、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)も行っております。

耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材ではありますが、経済状況によっては、顧客の耐火物需要が減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

耐火物業界における競争は大変厳しいものがあり、今後も激化するものと考えられます。

当社グループは、耐火物の専門メーカーとして製品を供給しておりますが、競合他社が同種の製品をより低価格で提供できることになった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格

原材料の価格は、原料生産地域の経済状況、通貨価値の変動等により、大きく変動する可能性があります。

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定が遅れ、あるいは十分な価格改定がなされない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開

当社は営口新窯耐耐火材料有限公司を平成17年5月に完全子会社といたしました。生産・販売について現地動向を随時把握のうえ、適切に対応していく方針ではありますが、現地の法的規制や商習慣等は日本と大きく異なっているため、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争力を持つ製品の開発及び技術の確立を目標とし、研究テーマを次の項目としております。

- (1) 電子部品焼成用セラミックスの研究開発
- (2) 鉄鋼・非鉄金属用耐火物の研究開発
- (3) セメントキルン用耐火物の研究開発
- (4) 焼却炉、熔融炉用耐火物の研究開発
- (5) 不定形耐火物の研究開発
- (6) 耐火物リサイクル技術の研究開発

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術研究所・新材料研究所をはじめとして各工場において製品の開発・改良及び基礎研究を行っております。

なお、当連結会計年度における当社の研究開発費は2億8百万円であります。これは、特定部門に区分できませんので、当社における総額を記載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、230億66百万円であり、内訳は流動資産153億85百万円、固定資産76億81百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金13億25百万円（流動資産に占める比率8.6%）、受取手形及び売掛金80億65百万円（同52.4%）、製品25億60百万円（同16.6%）、原材料及び貯蔵品24億53百万円（同15.9%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産53億35百万円（固定資産に占める比率69.5%）、投資有価証券21億42百万円（同27.9%）であります。

当連結会計年度末の負債合計は91億9百万円で、流動負債は68億59百万円、固定負債は22億50百万円であります。

流動負債の主なものは、支払手形及び買掛金22億18百万円（流動負債に占める比率32.3%）、短期借入金27億円（同39.4%）であり、固定負債の主なものは、長期借入金6億円（固定負債に占める比率26.7%）、繰延税金負債3億2百万円（同13.4%）、退職給付引当金12億18百万円（同54.2%）であります。

当連結会計年度末の純資産合計は139億56百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金96億13百万円、その他有価証券評価差額金4億59百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.5%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、活発な受注活動により208億62百万円となり、売上原価は、原材料等のコストアップを吸収すべく原価削減に努めたこと等により、175億58百万円となりました。

この結果、売上総利益は33億4百万円となり、販売費及び一般管理費21億60百万円を差引いた営業利益は11億43百万円となりました。

営業外損益については、営業外収益は受取利息12百万円、受取配当金53百万円、不動産賃貸料32百万円、デリバティブ評価益55百万円等により2億12百万円となり、営業外費用は支払利息45百万円、為替差損40百万円等により90百万円となりました。

この結果、経常利益は12億66百万円となり、特別利益1百万円、減損損失1億55百万円等による特別損失2億55百万円を加減した税金等調整前当期純利益は10億12百万円、当期純利益は4億61百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主要なものは、製造ラインの集約化および自動化等のための合理化設備であり、その総額は4億78百万円であります。

所要資金については自己資金を充当しております。また、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日生工場他 (岡山県備前市)	耐火物他 製造設備等	242	597	93 (569,203) []	93	1,026	196 (47)
吉永工場他 (岡山県備前市)	耐火物他 製造設備等	153	327	50 (127,082) [17,198]	56	588	117 (41)
貝塚工場他 (大阪府貝塚市)	耐火物他 製造設備等	1,346	182	944 (38,734) []	32	2,506	60 (5)
瑞浪工場他 (岐阜県瑞浪市他)	耐火物他 製造設備等	231	147	151 (74,819) []	53	583	52 (14)
本社他 (大阪府貝塚市他)	その他設備	69	2	123 (232,902) []	0	195	42 (2)
合計		2,042	1,256	1,363 (1,042,741) [17,198]	235	4,899	467 (109)

(注) 1. 貸与中の土地67百万円(4,713㎡)、建物等52百万円を含んでおり、主な貸与先は住友大阪セメント(株)であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は32百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
営口新窯耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物他	耐火物他製造設備等	157	194		20	372	204

- (注) 1. 営口新窯耐火材料有限公司は、土地72千㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は54百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、受注予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。投資予定金額に係る今後の所要資金につきましては主として自己資金によって充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 日生工場	岡山県備前市 日生町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	50	1	自己資金	平成20年 10月	平成22年 3月	注2
当社 吉永工場	岡山県備前市 吉永町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	53	12	自己資金	平成20年 7月	平成22年 3月	注2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記新設設備完成後の増加能力は、軽微であります。

(2) 改修

設備の改修計画で重要なものはありません。

(3) 除却、売却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,877	25,587	1,093	2,654	1,090	1,710

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	14	73	1		2,792	2,897	
所有株式数(単元)		4,805	77	5,214	1		15,344	25,441	146,421
所有株式数の割合(%)		18.89	0.30	20.49	0.01		60.31	100.00	

(注) 1. 自己株式3,161,142株は「個人その他」に3,161単元、「単元未満株式の状況」に142株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
株式会社中国銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	736	2.87
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	423	1.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	401	1.56
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	328	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	1.17
計		8,661	33.85

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,161千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.35%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,280,000	22,280	
単元未満株式	普通株式 146,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,280	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,161,000		3,161,000	12.35
計		3,161,000		3,161,000	12.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(21年3月5日)での決議状況 (取得期間平成21年3月6日～平成21年3月6日)	190,000	34,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	190,000	34,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,144	1,860
当期間における取得自己株式	442	75

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	3,161,142		3,161,584	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	113	5.00
平成21年5月14日 取締役会決議	112	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	541	574	446	385	282
最低(円)	185	310	273	242	146

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	235	194	188	184	182	181
最低(円)	146	161	168	171	169	164

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		原 亀 吉	昭和15年1月10日生	昭和38年4月 昭和63年10月 平成4年2月 平成7年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成17年6月	当社入社 日生工場製造部長 取締役日生工場製造部長 取締役日生工場副工場長 常務取締役日生工場長 専務取締役技術管理室長 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)2	158
取締役社長 (代表取締役)		四 宮 和 生	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 日生工場製造部長 取締役日生工場長 常務取締役日生工場長 専務取締役日生工場長兼技術研究所・エンジニアリング事業部・貝塚工場管掌 専務取締役本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 代表取締役専務 代表取締役専務本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社・海外事業部管掌 代表取締役社長(現)	(注)2	96
常務取締役	経理部長 兼本社総務部 管掌	江 波 二 郎	昭和26年1月8日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成19年6月	住友セメント株式会社入社 同社光電子事業部副事業部長 当社経理部担当部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長兼本社総務部管掌(現)	(注)2	43
常務取締役	東京支社長兼 本社営業部・ 海外事業部・ 九州支社・名 古屋支社・岡 山支社管掌	馬 場 和 徳	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 東京支社営業部長 取締役東京支社長兼名古屋支社担当 取締役東京支社長兼名古屋支社長 常務取締役東京支社長・名古屋支社長兼九州支社・岡山支社管掌 常務取締役東京支社長兼本社営業部・海外事業部・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌(現)	(注)2	24
取締役	日生工場長兼 技術研究所長	岡 村 信	昭和23年2月2日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社入社 本社営業部長 貝塚工場長兼新材料研究所長 吉永工場長 日生工場長 取締役日生工場長 取締役日生工場長兼技術研究所長(現)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉永工場長	山本 太三郎	昭和23年11月8日生	昭和46年3月 大阪窯業株式会社入社 平成13年4月 当社瑞浪工場製造部長 平成15年3月 瑞浪工場長 平成20年3月 吉永工場長 平成21年6月 取締役吉永工場長(現)	(注)2	6
取締役	エンジニアリング事業部長	田口 三男	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 エンジニアリング事業部技術部長 平成18年10月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長兼技術部長 平成20年3月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長 平成21年6月 取締役エンジニアリング事業部長(現)	(注)2	4
監査役 (常勤)		藤原 健晃	昭和16年8月10日生	昭和35年3月 当社入社 平成12年4月 総務部担当部長兼監査室長 平成13年6月 取締役本社総務部長 平成15年6月 常務取締役本社総務部・経理部管掌 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	49
監査役		徳山 光治	昭和13年4月24日生	昭和38年4月 大阪窯業株式会社入社 平成5年10月 当社貝塚工場製造部長 平成6年9月 本社営業部技術担当部長 平成8年5月 オーワイケー・ファーンズ株式会社代表取締役社長 平成10年9月 同社退任 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)3	7
監査役		福田 英司	昭和17年3月20日生	昭和39年4月 大阪セメント株式会社入社 平成6年3月 同社高知工場長 平成6年10月 住友大阪セメント株式会社高知工場長 平成9年6月 エスオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)3	22
監査役		立澤 正道	昭和18年3月7日生	昭和40年4月 大阪セメント株式会社入社 平成8年4月 株式会社エステック 取締役 平成11年6月 大窯汽船株式会社 取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)3	15
監査役		辻本 公一	昭和12年1月13日生	昭和38年4月 弁護士登録 昭和38年4月 法律事務所開業(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)3	35
計						478

- (注) 1. 監査役のうち福田英司、立澤正道、辻本公一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 所有株式数には役員持株会名義の株式数40千株は、含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

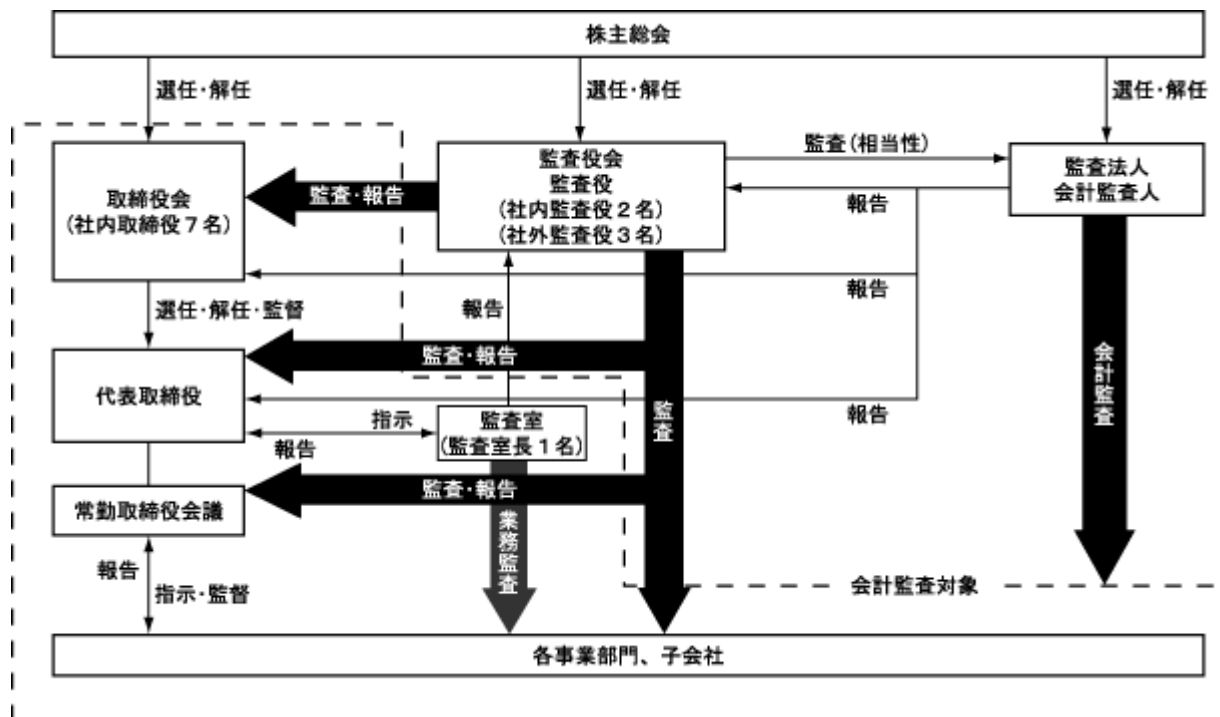
当社グループは、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1 当社は、監査役制度を採用しております。
- 2 現在の社外監査役の選任状況は、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。この社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む5名全員で監査役会を構成し、毎月1回以上開催しております。監査役会において監査方針と年間計画を策定し、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や業務及び財産の状況を調査し取締役の業務執行状況を監視しております。また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けるとともに、必要がある場合監査室（1名）から内部監査に関する結果の報告を受けております。
- 3 取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- 4 常勤取締役会議は、社長および業務担当取締役で構成され、毎月1回以上開催し経営計画に基づき、その業務執行および計画等に対し多面的に審議しております。
- 5 経営会議は、取締役と各部門の責任者で構成され、毎月1回以上開催し業務の執行状況および進捗状況について報告し、経営方針等の重要な基本方針を共有・徹底する場としております。
- 6 コンプライアンスにつきましては、顧問契約をしている弁護士から法律面について適宜アドバイスを受け、また会計監査人である監査法人トーマツからは、適正な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制図



- ロ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役3名のうち、1名は顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。
上記の各取引は通常の取引であり、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会は、原則として監査役全員同席のうえ年間13回実施し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

また、監査役会は年間16回実施、常勤取締役会議は年間12回実施、経営会議は年間12回実施しております。

情報開示につきましては、株主・個人投資家にも多くの情報を迅速に伝えるように開示情報を当社のホームページに掲載するなどIR情報の充実に図り、今後もさらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	121,025千円	
監査役の年間報酬総額	23,481千円	(うち社外監査役 7,827千円)
計	144,506千円	

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村基夫 (監査法人 トーマツ)
出田吉孝 (監査法人 トーマツ)

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補等 5名
その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			23,600	
連結子会社				
計			23,600	

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬については協議中のため、前連結会計年度の報酬額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,082	1,325,369
受取手形及び売掛金	8,783,292	8,065,122
有価証券	-	400
たな卸資産	5,002,529	-
製品	-	2,560,239
仕掛品	-	592,340
原材料及び貯蔵品	-	2,453,592
繰延税金資産	218,773	249,520
その他	50,398	140,327
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	15,166,274	15,385,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,412,075	2,200,062
機械装置及び運搬具（純額）	1,796,901	1,460,946
土地	1,363,963	1,363,963
その他（純額）	324,744	310,718
有形固定資産合計	5,897,685	5,335,691
無形固定資産	107,700	70,228
投資その他の資産		
投資有価証券	3,092,888	2,142,796
その他	318,071	257,194
貸倒引当金	90,676	124,633
投資その他の資産合計	3,320,284	2,275,357
固定資産合計	9,325,669	7,681,276
資産合計	24,491,944	23,066,389

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,851,222	2,218,011
短期借入金	2,850,000	2,700,000
未払費用	1,102,589	1,031,882
未払法人税等	209,938	398,913
役員賞与引当金	22,600	22,400
その他	222,923	488,131
流動負債合計	7,259,272	6,859,339
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	678,441	302,663
退職給付引当金	1,313,946	1,218,990
その他	149,970	128,942
固定負債合計	2,742,358	2,250,597
負債合計	10,001,631	9,109,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	9,377,786	9,613,002
自己株式	518,921	554,982
株主資本合計	13,263,850	13,463,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044,841	459,715
繰延ヘッジ損益	2,221	1,286
為替換算調整勘定	183,842	35,016
評価・換算差額等合計	1,226,462	493,446
純資産合計	14,490,313	13,956,452
負債純資産合計	24,491,944	23,066,389

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,449,445	20,862,219
売上原価	16,501,021	17,558,172
売上総利益	2,948,423	3,304,046
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	778,358	730,823
貸倒引当金繰入額	24,474	72,621
役員報酬	135,883	152,882
従業員給料及び手当	456,714	431,489
福利厚生費	90,163	96,752
退職給付費用	19,939	18,043
役員賞与引当金繰入額	22,600	22,400
旅費交通費及び通信費	118,943	107,475
賃借料	32,330	33,584
減価償却費	22,229	21,961
研究開発費	194,638	208,128
その他	239,230	264,092
販売費及び一般管理費合計	2,135,505	2,160,256
営業利益	812,917	1,143,790
営業外収益		
受取利息	14,957	12,263
受取配当金	53,076	53,391
不動産賃貸料	35,965	32,734
デリバティブ評価益	-	55,805
助成金収入	-	28,049
その他	26,449	30,730
営業外収益合計	130,449	212,975
営業外費用		
支払利息	38,386	45,338
為替差損	-	40,833
デリバティブ評価損	39,237	-
その他	3,449	4,124
営業外費用合計	81,073	90,295
経常利益	862,292	1,266,470

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	10,290	-
投資有価証券売却益	-	1,574
固定資産売却益	-	² 147
特別利益合計	10,290	1,721
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	850
投資有価証券売却損	-	34
固定資産除却損	³ 485	³ 2,787
ゴルフ会員権評価損	400	2,270
投資有価証券評価損	691	93,907
減損損失	-	⁴ 155,383
特別損失合計	1,576	255,232
税金等調整前当期純利益	871,005	1,012,959
法人税、住民税及び事業税	392,000	580,000
法人税等調整額	22,579	28,477
法人税等合計	414,579	551,527
当期純利益	456,425	461,436

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
前期末残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
前期末残高	9,170,282	9,377,786
当期変動額		
剰余金の配当	248,921	226,219
当期純利益	456,425	461,436
当期変動額合計	207,504	235,216
当期末残高	9,377,786	9,613,002
自己株式		
前期末残高	516,724	518,921
当期変動額		
自己株式の取得	2,197	36,060
当期変動額合計	2,197	36,060
当期末残高	518,921	554,982
株主資本合計		
前期末残高	13,058,543	13,263,850
当期変動額		
剰余金の配当	248,921	226,219
当期純利益	456,425	461,436
自己株式の取得	2,197	36,060
当期変動額合計	205,307	199,155
当期末残高	13,263,850	13,463,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,028,561	1,044,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983,720	585,125
当期変動額合計	983,720	585,125
当期末残高	1,044,841	459,715
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,367	2,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,589	935
当期変動額合計	16,589	935
当期末残高	2,221	1,286

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	171,713	183,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,128	148,825
当期変動額合計	12,128	148,825
当期末残高	183,842	35,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,214,643	1,226,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	988,180	733,016
当期変動額合計	988,180	733,016
当期末残高	1,226,462	493,446
新株予約権		
前期末残高	10,290	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,290	-
当期変動額合計	10,290	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	15,283,476	14,490,313
当期変動額		
剰余金の配当	248,921	226,219
当期純利益	456,425	461,436
自己株式の取得	2,197	36,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	998,470	733,016
当期変動額合計	793,163	533,860
当期末残高	14,490,313	13,956,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,005	1,012,959
減価償却費	800,840	856,803
減損損失	-	155,383
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,493	63,236
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,233	94,956
役員賞与引当金の増減額（は減少）	100	200
受取利息及び受取配当金	68,033	65,655
支払利息	38,386	45,338
固定資産売却損益（は益）	-	147
固定資産除却損	485	2,787
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,539
新株予約権戻入益	10,290	-
投資有価証券評価損益（は益）	691	93,907
売上債権の増減額（は増加）	403,231	696,719
たな卸資産の増減額（は増加）	660,737	652,999
仕入債務の増減額（は減少）	702,367	666,922
その他	113,996	155,022
小計	1,129,847	1,599,737
利息及び配当金の受取額	70,908	65,545
利息の支払額	38,386	45,338
法人税等の支払額	454,195	381,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,173	1,238,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	238
有形固定資産の取得による支出	395,693	477,891
無形固定資産の取得による支出	8,057	393
投資有価証券の売却による収入	-	2,067
投資有価証券の取得による支出	209,202	108,550
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,952	584,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	150,000
長期借入れによる収入	600,000	-
自己株式の取得による支出	2,197	36,060
配当金の支払額	248,357	225,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,554	411,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,365	29,387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	359,699	212,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,781	1,113,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,082	1,325,369

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 営口新窯耐火材料有限公司	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 当社は月次総平均法による原価法を採用しております。 連結子会社については、月次総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 連結子会社については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 連結子会社については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,986千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54,955千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,376千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を実施しておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は326千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,580,998千円、544,736千円、1,876,794千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。 17,868,988千円	1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。 18,623,602千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 194,638千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 208,128千円										
3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 14千円 機械装置及び運搬具 461千円 その他 10千円 計 485千円	2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 147千円 3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 293千円 機械装置及び運搬具 2,493千円 計 2,787千円										
	4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営口新窯耐火材料 有限公司 (中国遼寧省)</td> <td>耐火物他製造 設備等</td> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td>155,383</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	営口新窯耐火材料 有限公司 (中国遼寧省)	耐火物他製造 設備等	機械装置及び 運搬具等	155,383		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
営口新窯耐火材料 有限公司 (中国遼寧省)	耐火物他製造 設備等	機械装置及び 運搬具等	155,383								
	<p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスであり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58,888千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,043 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,175 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,276 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,383 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に損益の把握を行っている事業所または連結子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	58,888千円	機械装置及び運搬具	73,043 "	有形固定資産「その他」	3,175 "	無形固定資産	20,276 "	計	155,383 "
建物及び構築物	58,888千円										
機械装置及び運搬具	73,043 "										
有形固定資産「その他」	3,175 "										
無形固定資産	20,276 "										
計	155,383 "										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式(注)	2,955,478	7,520		2,962,998
合計	2,955,478	7,520		2,962,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,520株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	135,791	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	113,129	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,122	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式（注）	2,962,998	198,144		3,161,142
合計	2,962,998	198,144		3,161,142

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,000株
単元未満株式の買取による増加 8,144株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	113,122	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	113,097	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,131	5.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,113,082千円	現金及び預金勘定 1,325,369千円
現金及び現金同等物 1,113,082 "	現金及び現金同等物 1,325,369 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備品)</td> <td>25,764</td> <td>20,399</td> <td>5,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、 器具及び備品)	25,764	20,399	5,364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備品)</td> <td>25,764</td> <td>25,356</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、 器具及び備品)	25,764	25,356	408
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、 器具及び備品)	25,764	20,399	5,364														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、 器具及び備品)	25,764	25,356	408														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 4,956千円	1年内 408千円																
1年超 408 "	1年超 "																
合計 5,364 "	合計 408 "																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
支払リース料 4,956千円	支払リース料 4,956千円																
減価償却費相当額 4,956 "	減価償却費相当額 4,956 "																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	838,002	2,681,224	1,843,222
	小計	838,002	2,681,224	1,843,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	537,066	409,116	127,949
	小計	537,066	409,116	127,949
合計		1,375,068	3,090,340	1,715,272

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について691千円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等 9,585千円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,148千円

貸付信託 400千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		10,000		
その他		400		
合計		10,400		

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,153,152	1,964,935	811,782
	小計	1,153,152	1,964,935	811,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,031	175,713	60,318
	小計	236,031	175,713	60,318
合計		1,389,184	2,140,648	751,464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93,907千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,067	1,574	34

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等 9,696千円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,148千円

貸付信託 400千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		10,000		
その他	400			
合計	400	10,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に換える目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で経理部が行っております。取引結果は、経理部管掌役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	252,694	106,883	17,699	17,699
	通貨オプション			21,865	21,865
合計				39,564	39,564

(注) 1. 為替予約及び通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	311,788	42,153	7,843	7,843
	通貨オプション			24,085	24,085
合計				16,242	16,242

(注) 1. 為替予約及び通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	2,202,743千円	2,056,377千円
ロ 年金資産	809,060 "	655,856 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,393,683 "	1,400,520 "
ニ 未認識数理計算上の差異	79,736 "	181,530 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,313,946 "	1,218,990 "
ヘ 退職給付引当金(ホ)	1,313,946 "	1,218,990 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	90,112千円	85,889千円
ロ 利息費用	46,107 "	44,054 "
ハ 期待運用収益	12,312 "	16,990 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,791 "	32,169 "
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	151,699 "	145,123 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.4%	2.1%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌期より費用処理しております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者	野村證券株式会社
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 3,170,000株
付与日	平成18年3月27日
権利行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成20年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	2,940,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,940,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	
決議年月日	
権利行使価格(円)	
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(注) 当連結会計年度における権利行使はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	137,663千円	142,511千円
未払事業税	20,141 "	32,136 "
退職給付引当金	530,834 "	492,472 "
その他の投資	58,641 "	71,395 "
その他	134,328 "	217,526 "
繰延税金資産小計	881,609 "	956,041 "
評価性引当額	91,844 "	181,805 "
繰延税金資産合計	789,764 "	774,236 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	670,430 "	291,748 "
固定資産圧縮積立金	579,002 "	535,631 "
繰延税金負債合計	1,249,433 "	827,379 "
繰延税金負債の純額	459,668 "	53,143 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.3
試験研究費税額控除	1.6	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.0
住民税均等割等	1.1	1.0
在外子会社の繰越欠損金等	1.8	
在外子会社との税率差異		3.9
評価性引当額の増加	3.5	8.9
その他	1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	54.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.19 間接 被所有 直接15.97 間接	なし	製品・築 炉工事等 の販売	製品・築炉 工事等の販 売	1,004,114	売掛金	427,973

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	辻本公一	大阪市 北区		当社監査役 弁護士	所有 直接 間接 被所有 直接 0.15 間接	なし	法律顧問	顧問料	2,142		

（注）1 上記（１）、（２）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（２）顧問料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより、前連結会計年度において開示しておりました役員及び個人主要株主に該当する辻本公一氏（当社監査役、弁護士）との法律顧問料の取引について開示対象から除いております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.10 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,190,584	売掛金	488,916

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	640円47銭	1株当たり純資産額	622円33銭
1株当たり当期純利益金額	20円17銭	1株当たり当期純利益金額	20円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	456,425	461,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	456,425	461,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,626,760	22,612,176

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,850,000	2,700,000	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,000	600,000	1.73	平成24年8月31日～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
預り保証金	25,104	25,434	1.31	
合計	3,475,104	3,325,434		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			600,000	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,897,991	5,305,754	5,451,921	4,206,552
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	323,681	263,055	295,103	131,118
四半期純利益金額 (千円)	166,751	148,038	119,710	26,936
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.37	6.54	5.29	1.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,998	1,169,682
受取手形	1,619,792	1,667,816
売掛金	6,842,360	6,313,503
有価証券	-	400
製品	2,423,339	2,422,457
仕掛品	465,544	517,351
原材料	1,683,418	-
貯蔵品	112,067	-
原材料及び貯蔵品	-	2,356,629
前払費用	18,021	14,645
繰延税金資産	218,773	249,520
その他	100,262	185,324
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	14,479,778	14,895,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,004,968	1,896,067
構築物（純額）	149,665	146,827
機械及び装置（純額）	1,431,234	1,240,587
車両運搬具（純額）	17,282	16,050
工具、器具及び備品（純額）	268,784	235,775
土地	1,363,963	1,363,963
建設仮勘定	26,812	52,880
有形固定資産合計	5,262,710	4,952,152
無形固定資産		
ソフトウェア	2,717	1,569
施設利用権	15,635	14,543
無形固定資産合計	18,353	16,112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,092,888	2,142,796
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
長期前払費用	33,387	20,463
保険積立金	84,210	-
施設利用会員権	96,590	80,390
その他	48,936	49,084
貸倒引当金	30,550	17,450
投資その他の資産合計	4,580,935	3,530,755
固定資産合計	9,861,998	8,499,021
資産合計	24,341,777	23,394,551

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	405,104	215,145
買掛金	2,377,138	1,947,028
短期借入金	2,850,000	2,700,000
未払金	84,267	68,914
未払費用	1,094,964	1,024,198
未払法人税等	209,938	398,913
未払消費税等	2,789	63,307
前受金	2,882	284,055
預り金	49,060	47,133
役員賞与引当金	22,600	22,400
その他	24,519	17,270
流動負債合計	7,123,264	6,788,367
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	678,441	302,663
退職給付引当金	1,313,946	1,218,990
その他	149,970	128,942
固定負債合計	2,742,358	2,250,597
負債合計	9,865,623	9,038,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	854,172	790,188
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	3,938,066	4,501,733
利益剰余金合計	9,547,469	10,047,153
自己株式	518,921	554,982
株主資本合計	13,433,534	13,897,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044,841	459,715
繰延ヘッジ損益	2,221	1,286
評価・換算差額等合計	1,042,620	458,429
純資産合計	14,476,154	14,355,586
負債純資産合計	24,341,777	23,394,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,776,431	16,860,131
完成工事高	2,979,567	3,471,387
売上高	18,755,999	20,331,519
売上原価		
製品期首たな卸高	2,329,494	2,423,339
当期製品製造原価	12,560,739	13,318,540
当期商品仕入高	756,523	785,740
合計	15,646,756	16,527,620
製品期末たな卸高	2,423,339	2,422,457
製品売上原価	13,223,417	14,105,163
完成工事原価	2,712,805 ¹	3,051,010 ¹
売上原価合計	15,936,223	17,156,173
売上総利益	2,819,776	3,175,345
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	710,348	674,008
役員報酬	128,973	144,506
従業員給料及び手当	437,195	411,450
福利厚生費	82,518	82,484
退職給付費用	19,939	18,043
役員賞与引当金繰入額	22,600	22,400
旅費交通費及び通信費	111,655	98,708
賃借料	32,330	33,584
減価償却費	5,554	5,845
研究開発費	194,638 ²	208,128 ²
その他	210,589	229,111
販売費及び一般管理費合計	1,956,344	1,928,272
営業利益	863,431	1,247,073
営業外収益		
受取利息	13,648	12,037
有価証券利息	1,266	111
受取配当金	53,076	53,391
不動産賃貸料	35,965	32,734
デリバティブ評価益	-	55,805
助成金収入	-	28,049
その他	23,289	30,318
営業外収益合計	127,247	212,449
営業外費用		
支払利息	38,406	45,338
デリバティブ評価損	39,237	-
為替差損	-	28,770
その他	11,944	2,222
営業外費用合計	89,588	76,330
経常利益	901,090	1,383,191

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,574
新株予約権戻入益	10,290	-
固定資産売却益	-	147
特別利益合計	10,290	1,721
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	850
投資有価証券売却損	-	34
固定資産売却損	-	7,637
固定資産除却損	475	2,787
ゴルフ会員権評価損	400	2,270
投資有価証券評価損	691	93,907
特別損失合計	1,566	107,487
税引前当期純利益	909,813	1,277,426
法人税、住民税及び事業税	392,000	580,000
法人税等調整額	22,579	28,477
法人税等合計	414,579	551,527
当期純利益	495,233	725,903

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,970,315	55.4	7,563,160	57.1
労務費		3,007,287	23.9	3,007,618	22.7
経費	1	2,597,641	20.7	2,678,240	20.2
当期製造費用		12,575,245	100.0	13,249,019	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	255,464		269,970	
合計		12,830,709		13,518,989	
期末仕掛品たな卸高	2	269,970		200,449	
当期製品製造原価		12,560,739		13,318,540	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
電力料	339,583	351,601
消耗品費	586,076	525,040
修繕費	285,631	265,998
減価償却費	716,238	770,275

2 仕掛品たな卸高には築炉工事仕掛品は含まれておりません。
なお築炉工事仕掛品は前事業年度末195,574千円、当事業年度末316,902千円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、等価係数を使用した月次総平均法による工程別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,710,876	1,710,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金		
前期末残高	39,589	39,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,589	39,589
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	455,231	455,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	924,122	854,172
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	69,950	63,983
当期変動額合計	69,950	63,983
当期末残高	854,172	790,188
別途積立金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,621,802	3,938,066
当期変動額		
剰余金の配当	248,921	226,219
当期純利益	495,233	725,903
固定資産圧縮積立金の取崩	69,950	63,983
当期変動額合計	316,263	563,666
当期末残高	3,938,066	4,501,733
利益剰余金合計		
前期末残高	9,301,157	9,547,469
当期変動額		
剰余金の配当	248,921	226,219
当期純利益	495,233	725,903
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	246,312	499,683
当期末残高	9,547,469	10,047,153
自己株式		
前期末残高	516,724	518,921
当期変動額		
自己株式の取得	2,197	36,060
当期変動額合計	2,197	36,060
当期末残高	518,921	554,982
株主資本合計		
前期末残高	13,189,418	13,433,534
当期変動額		
剰余金の配当	248,921	226,219
当期純利益	495,233	725,903
自己株式の取得	2,197	36,060
当期変動額合計	244,115	463,622
当期末残高	13,433,534	13,897,156

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,028,561	1,044,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983,720	585,125
当期変動額合計	983,720	585,125
当期末残高	1,044,841	459,715
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,367	2,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,589	935
当期変動額合計	16,589	935
当期末残高	2,221	1,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,042,929	1,042,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,000,309	584,190
当期変動額合計	1,000,309	584,190
当期末残高	1,042,620	458,429
新株予約権		
前期末残高	10,290	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,290	-
当期変動額合計	10,290	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	15,242,638	14,476,154
当期変動額		
剰余金の配当	248,921	226,219
当期純利益	495,233	725,903
自己株式の取得	2,197	36,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,010,599	584,190
当期変動額合計	766,483	120,567
当期末残高	14,476,154	14,355,586

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月次 総平均法による原価法を採用して おります。	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月次 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～50年 機械装置 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これにより、従来の方法によった場 合と比べて、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ 36,986千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これにより、従来の方法によった場 合と比べて、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ 54,955千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～50年 機械装置 9年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年 数を5～15年としておりましたが、 当事業年度より9年に変更いたしま した。 この変更は、法人税法の改正を契機 として資産の利用状況等を見直した ことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場 合に比べて、当事業年度の営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ53,376千円減少して おります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」の金額は326千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度における「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,231,882千円、124,747千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">17,672,361千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">18,344,756千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 築炉工事売上原価明細書</p> <p>築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">58,408千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">356,421 "</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">2,143,203 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">154,772 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712,805 "</td> </tr> </table>	材料費	58,408千円	労務費	356,421 "	外注費	2,143,203 "	経費	154,772 "	計	2,712,805 "	<p>1 築炉工事売上原価明細書</p> <p>築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">73,825千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">367,022 "</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">2,432,654 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">177,508 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,051,010 "</td> </tr> </table>	材料費	73,825千円	労務費	367,022 "	外注費	2,432,654 "	経費	177,508 "	計	3,051,010 "
材料費	58,408千円																				
労務費	356,421 "																				
外注費	2,143,203 "																				
経費	154,772 "																				
計	2,712,805 "																				
材料費	73,825千円																				
労務費	367,022 "																				
外注費	2,432,654 "																				
経費	177,508 "																				
計	3,051,010 "																				
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 194,638千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 208,128千円</p>																				
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">331 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475 "</td> </tr> </table>	建物	14千円	機械及び装置	130 "	車両運搬具	331 "	計	475 "	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>車両運搬具 147千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容</p> <p>機械及び装置 7,637千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,360 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787 "</td> </tr> </table>	建物	293千円	機械及び装置	2,360 "	車両運搬具	133 "	計	2,787 "				
建物	14千円																				
機械及び装置	130 "																				
車両運搬具	331 "																				
計	475 "																				
建物	293千円																				
機械及び装置	2,360 "																				
車両運搬具	133 "																				
計	2,787 "																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,955,478	7,520		2,962,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,520株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,962,998	198,144		3,161,142

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,000株

単元未満株式の買取による増加 8,144株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>25,764</td> <td>20,399</td> <td>5,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	25,764	20,399	5,364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>25,764</td> <td>25,356</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	25,764	25,356	408
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具及び 備品	25,764	20,399	5,364														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具及び 備品	25,764	25,356	408														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,364 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,956千円	1年超	408 "	合計	5,364 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	408千円	1年超	"	合計	408 "				
1年内	4,956千円																
1年超	408 "																
合計	5,364 "																
1年内	408千円																
1年超	"																
合計	408 "																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,956 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,956千円	減価償却費相当額	4,956 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,956 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,956千円	減価償却費相当額	4,956 "								
支払リース料	4,956千円																
減価償却費相当額	4,956 "																
支払リース料	4,956千円																
減価償却費相当額	4,956 "																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	137,663千円	142,511千円
未払事業税	20,141 "	32,136 "
退職給付引当金	530,834 "	492,472 "
その他の投資	58,641 "	71,395 "
その他	134,328 "	150,170 "
繰延税金資産小計	881,609 "	888,686 "
評価性引当額	91,844 "	114,449 "
繰延税金資産合計	789,764 "	774,236 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	670,430 "	291,748 "
固定資産圧縮積立金	579,002 "	535,631 "
繰延税金負債合計	1,249,433 "	827,379 "
繰延税金負債の純額	459,668 "	53,143 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
試験研究費税額控除	1.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
住民税均等割等	1.1	0.8
評価性引当額の増加	3.3	1.8
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	43.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 639円85銭	1株当たり純資産額 640円12銭
1株当たり当期純利益金額 21円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 32円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	495,233	725,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	495,233	725,903
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,626,760	22,612,176

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	416,785
		住友大阪セメント(株)	1,288,000	292,376
		(株)池田銀行	60,016	249,066
		(株)りそなホールディングス	100,000	131,000
		東京製鐵(株)	126,126	123,981
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	91,729
		住友金属工業(株)	464,365	91,479
		野村ホールディングス(株)	162,103	80,240
		東海カーボン(株)	152,000	59,888
		山陽特殊製鋼(株)	245,691	57,246
		その他44銘柄	1,964,922	549,002
		小計	5,465,723	2,142,796
		計	5,465,723	2,142,796

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
差入 保証金	満期保有 目的の債券	第61回割引国債	10,000	9,696
		小計	10,000	9,696
計		10,000	9,696	

(注) 宅地建物取引業の供託金代用有価証券として供託しており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(貸付信託受益証券) 貸付債権信託受益証券(1銘柄)	400	400
		小計	400	400
計		400	400	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,703,946	26,380	4,450	6,725,876	4,829,808	134,986	1,896,067
構築物	841,298	19,222		860,520	713,692	22,060	146,827
機械及び装置	12,214,123	162,483	117,225	12,259,380	11,018,793	341,408	1,240,587
車両運搬具	268,491	7,882	6,577	269,796	253,746	8,889	16,050
工具、器具及び 備品	1,516,438	248,052		1,764,490	1,528,715	281,061	235,775
土地	1,363,963			1,363,963			1,363,963
建設仮勘定	26,812	490,483	464,414	52,880			52,880
有形固定資産計	22,935,072	954,503	592,666	23,296,908	18,344,756	788,406	4,952,152
無形固定資産							
ソフトウェア	7,610	393		8,003	6,434	1,541	1,569
施設利用権	21,857			21,857	7,314	1,092	14,543
無形固定資産計	29,467	393		29,861	13,748	2,634	16,112
長期前払費用	58,327		6,631	51,696	31,233	12,924	20,463

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	粉砕混練設備関連	19,599千円
	成形設備関連	117,158千円
	不定形設備関連	16,236千円
工具、器具及び備品	金型	236,938千円
建設仮勘定	成形設備関連	40,172千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	成形設備関連	77,426千円
	乾燥焼成設備関連	36,579千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	32,350	2,650	13,950	1,800	19,250
役員賞与引当金	22,600	22,400	22,600		22,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,800千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,595
預金	
当座預金	659,907
普通預金	375,860
通知預金	10,000
定期預金	119,823
郵便貯金	2,495
小計	1,168,086
合計	1,169,682

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高野炉材(株)	369,941
三造環境エンジニアリング(株)	207,300
大阪耐火煉瓦(株)	119,734
日立造船(株)	88,289
大和窯業(株)	81,328
その他	801,222
合計	1,667,816

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	365,424	397,873	370,456	314,230	176,844	42,986	1,667,816

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製鐵(株)	891,668
住友大阪セメント(株)	488,916
宇部興産(株)	329,921
A G Cテクノロジーソリューションズ(株)	320,361
住友金属工業(株)	231,180
その他	4,051,454
合計	6,313,503

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,842,360	21,318,708	21,847,566	6,313,503	77.6	113

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
耐火物	2,421,510
その他	946
合計	2,422,457

仕掛品

品名	金額(千円)
耐火物	200,449
築炉工事	316,902
合計	517,351

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
耐火物原料	2,209,318
燃料	22,563
耐火物用消耗資材等	124,747
合計	2,356,629

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
営口新窯耐耐火材料有限公司	1,255,398
合計	1,255,398

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部マテリアルズ(株)	149,472
双葉電機(株)	8,998
厚地鉄工(株)	7,560
ピコシステム(株)	6,048
諸星運輸(株)	5,300
その他	37,766
合計	215,145

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	65,235
5月満期	48,425
6月満期	42,137
7月満期	41,938
8月満期	13,042
9月満期	4,365
合計	215,145

買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	208,472
清水産業(株)	206,520
不二鋳材(株)	155,515
(株)井上商事	95,093
菱三商事(株)	78,745
その他	1,202,680
合計	1,947,028

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)肥後銀行	400,000
(株)池田銀行	300,000
(株)紀陽銀行	250,000
その他	750,000
合計	2,700,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ 退職給付債務	2,056,377
ロ 年金資産	655,856
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,400,520
ニ 未認識数理計算上の差異	181,530
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	1,218,990
ヘ 退職給付引当金(ホ)	1,218,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第110期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第111期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第111期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第111期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月9日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨータイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨータイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。